

公設民営学校制度について

令和4年4月27日

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）

公設民営学校制度について

平成27年の国家戦略特区法改正において、グローバル人材の育成や産業の国際競争力の強化等を可能にするため、教育委員会の一定の関与を前提として、国家戦略特別区域において公立学校の管理を指定した法人に行わせることができることとした。

特例措置前

○公立学校の管理は、第三者に行わせることはできない。

特例措置後

1. 都道府県等は、条例の定めるところにより、指定する非営利の法人にその設置する公設民営学校の管理を行わせることができる。

【指定する非営利の法人】

①学校法人、準学校法人、②一般社団法人、一般財団法人、③特定非営利活動法人であって、その担当役員が管理を行うために必要な知識又は経験を有するものから、都道府県等が指定。

【公設民営学校の対象】

都道府県等が設置する①中高一貫の併設型中学校、②高等学校、③中等教育学校のうち、国際理解教育及び外国語教育を重点的に行うものその他の産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に寄与する人材の育成の必要性に対応するための教育を行うものとして政令で定める基準に適合するもの。

2. 都道府県等が設置者としての最終的な責任を果たせるよう、教育委員会の一定の関与等を確保する。

- (1) 指定する非営利の法人は、毎年度施設の管理業務について都道府県等に報告すること
- (2) 都道府県等の教育委員会は、指定する非営利の法人に管理の業務状況等についての報告を求め調査や必要な指示ができること
- (3) 都道府県等は、指定する非営利の法人が(2)の指示に従わない等管理の継続が適当でないとき、指定の取消し等ができること

3. 指定する非営利の法人の管理の業務に従事する者について、秘密保持義務及び罰則規定を設けるとともに、罰則の適用について公務員とみなす。

4. 通常の公立学校と同様に、公設民営学校である中高一貫の併設型中学校及び中等教育学校前期課程の教職員人件費について、国庫負担する。

効果

国家戦略特別区域におけるグローバル人材の育成や産業の国際競争力の強化等を促進

大阪府立水都国際中学校・高等学校 (指定管理人：学校法人大阪YMCA) 現況



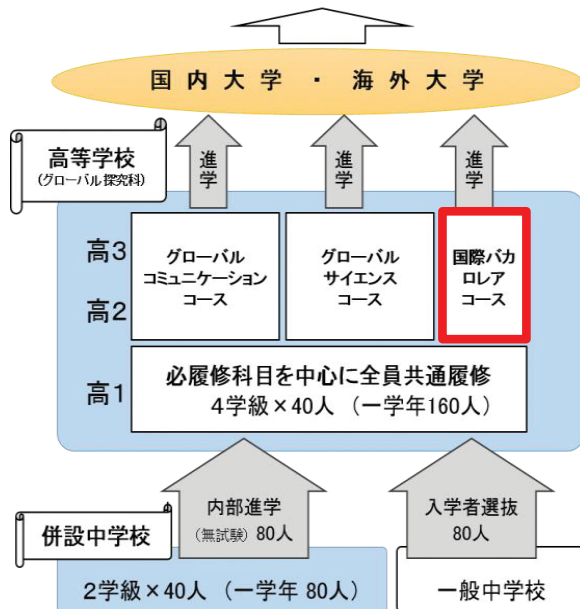
- ◇ **開校時期**：2019年4月 ※2022年4月より、大阪市から大阪府に移管
- ◇ **学校を運営する法人**：学校法人 大阪 Y M C A (指定期間：10年、～2029年3月)
- ◇ **所在地**：大阪府大阪市住之江区 (本年夏、新校舎完成予定)
- ◇ **生徒数**：

中学校			高等学校		
1年	2年	3年	1年	2年	3年
80名	80名	80名	72名	—	—
			内部進学		
			外部進学	80名	76名

◇ 開設目的：

国際社会でリーダーシップを発揮し活躍するための英語による優れたコミュニケーション能力の習得と、自国の伝統や文化に根差した国際理解教育に重点を置いた教育活動を通じ、地球的視野に立って行動するための態度・能力を育成し、**大阪の産業の国際競争力の強化及び大阪における国際的な経済活動の拠点の形成に寄与する人材**を育てる。

国際社会でリーダーシップを発揮し活躍するとともに、
将来の大阪の経済成長を牽引する人材へ



2020年4月～ 高校2～3年生を対象に、国際バカロレアコースを開始
(2022年度は高校2年生が10名、3年生が6名履修。)

国際バカロレア (IB) …批判的思考や幅広い知識の探究スキル等を育成する特色的なカリキュラム、双方向・協働型授業により、グローバル化に対応した資質を育成する教育プログラム。高校レベルのディプロマ・プログラム (DP) では、国際的に通用する大学入学資格 (IB資格) が取得可能。

DP認定校は2022年3月現在、**58校**。うち国立は**3校**、公立は、水都国際中・高等学校を含め、**8校**。

2021年度卒業生 (72名) 大学合格実績 (2022年2月時点) ※のべ人数

海外大学：4、国公立大学：9、私立大学：106、短期大学・専門学校：2
就職：1

開設時の構想（特区提案時の大阪市作成資料より抜粋）

公設民営の手法を活かして実現を目指す取組

①民間法人が管理することによる柔軟な人事管理制度

- ・公務員制度では任用できない職種への外国人教員の配置が可能（主幹教諭等）
- ・人件費を柔軟に設定できるため、能力や実績のある外国人教員等に対し給与の優遇措置が可能
- ・多様な任用形態、勤務条件が可能となるため、産業やビジネス現場の第一線で活躍中の外国人を教諭として登用することが可能（スーパー外国人教諭）

全教員のうち、約 1 / 4 ~ 1 / 3 程度が国内法に基づく教員免許（普通・特別・臨時）を有した、英語を母語とする外国人教員の配置を想定

②多様な人材の招聘が可能

- ・民間法人の海外ネットワークを活用し、国際バカロレア教育等の経験が豊富な外国人などを正規の教員として円滑に招聘することが可能

③民間法人の運営ノウハウの導入

- ・生徒の海外大学進学や海外留学に、民間法人の海外ネットワークを活用することが可能
- ・本市教員を研修派遣することにより、民間ノウハウを本市の学校へ還元することが可能

教育課程の特徴（大阪市作成資料より抜粋）

【中高共通】

- 英語教育に重点をおいた教育課程編成
- 「国語」以外の一部の教科等において専任外国人教員による英語を用いて授業を行う「イマージョン授業」の実施

【高等学校】

- 多数者間折衝・交渉が可能なレベルの英語運用能力を身につけるための教育課程
- 高校卒業時には全員が英検準 1 級（※CEFR B2 レベル）の取得をめざす。

現在の状況

○外国人教員の配置状況（2021年5月時点）

英語教諭	3名
数学教諭	4名
理科教諭	4名
実習助手	8名
ICT職員	1名

合計20名
うち、教員免許を有するのは、11名

- ・教員全体（52名）に占める外国人教員（20名）の割合は、**38.4%**。教員免許を有する外国人教員の割合は、**21.1%**。
- ・副校長、学年主任等としても外国人教員を配置。
- ・能力や実績のある外国人教員等については、**給与の優遇措置を実施**。

- 管理法人のネットワークを活用し、海外への進学・留学支援、国際交流事業等を実施。
→2021年度卒業生について、**延べ4名が海外大学に合格**（Orange Coast College、Melbourne University、Monash University Malaysia、New South Wales University）

- 大阪府（市）からの教員派遣は、現時点でなし。

○生徒の英語力（TOEFL Junior スコア）

（令和2年度大阪市立水都国際高等学校 運営に関する計画 年度評価 総括より、抜粋）

- ・高校1年生における A2 レベル（英検準 2 級～2 級）以上の生徒の割合：リスニング 88%、文法100%、リーディング 96%
- ・高校2年生における A2 レベル（英検準 2 級～2 級）以上の生徒の割合：リスニング 88%、文法100%、リーディング 95%

→**今後、B1 レベル（英検 2 級～準 1 級）以上の生徒の割合を増加させることをめざす。**

高等学校専攻科の概要

- (1) 目的 精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導すること(学校教育法第58条)
- (2) 修業年限 1年以上
- (3) 入学資格 高等学校若しくはこれに準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者

(4) 設置数

	普通科	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	合計
当該学科を設置する 高校数(A)	3,755	303	530	618	41	274	96	26	99	5,742
専攻科を設置する 高校数(B)	1	7	20	1	22	3	82	0	6	138
専攻科の在籍生徒数	107	199	513	1	545	134	7,988	0	364	9,928
設置割合(B/A) (%)	0.1%	2.3%	3.8%	0.2%	53.7%	1.1%	85.4%	6.1%	6.1%	2.4%

(平成30年度 文部科学省調べ) ※ 通信制課程は除く。

(5) 高等学校等専攻科修了生の大学への編入学

学習者が、目的意識に応じて、自らの学びを柔軟に発展させることができるようにする等のため、修業年限2年以上その他の文部科学大臣が定める基準を満たす高等学校等の専攻科を修了した者が大学に編入学できる制度を平成28年4月に創設(学校教育法第58条の2)

<専攻科の設置目的>

各専攻科の主たる設置目的は、「高度な技術など専門教育の深化」、「資格取得」等となっている。

〔主な取得資格の例〕

農業科…家畜人工授精師、造園技能士

工業科…技能士(二級)、二級建築士、
二級自動車整備士

商業科…簿記検定1級、情報処理技術者試験

水産科…三級海技士、一級小型船舶操縦士

家庭科…調理師、保育士

看護科…看護師国家試験受験資格

福祉科…介護福祉士国家試験受験資格

愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科 (指定管理人：学校法人名城大学) 現況



- ◇開校時期：2016年4月（2017年度公設民営化）
- ◇学校を運営する法人：学校法人名城大学（指定期間：5年、～2027年3月（2期目））
- ◇所在地：愛知県名古屋市
- ◇生徒数： ※2022年4月より、学科を改編

1年生	高度技術科		先端技術科		合計	2年生	産業システム科		先端技術システム科		合計
コース	自動車・航空	電気・制御	情報・IT	電子・ロボット		コース	生産システム	情報システム	自動車・航空産業	エネルギー産業	
生徒数	9	10	10	10	39	生徒数	10	10	10	11	41

◇開設目的：

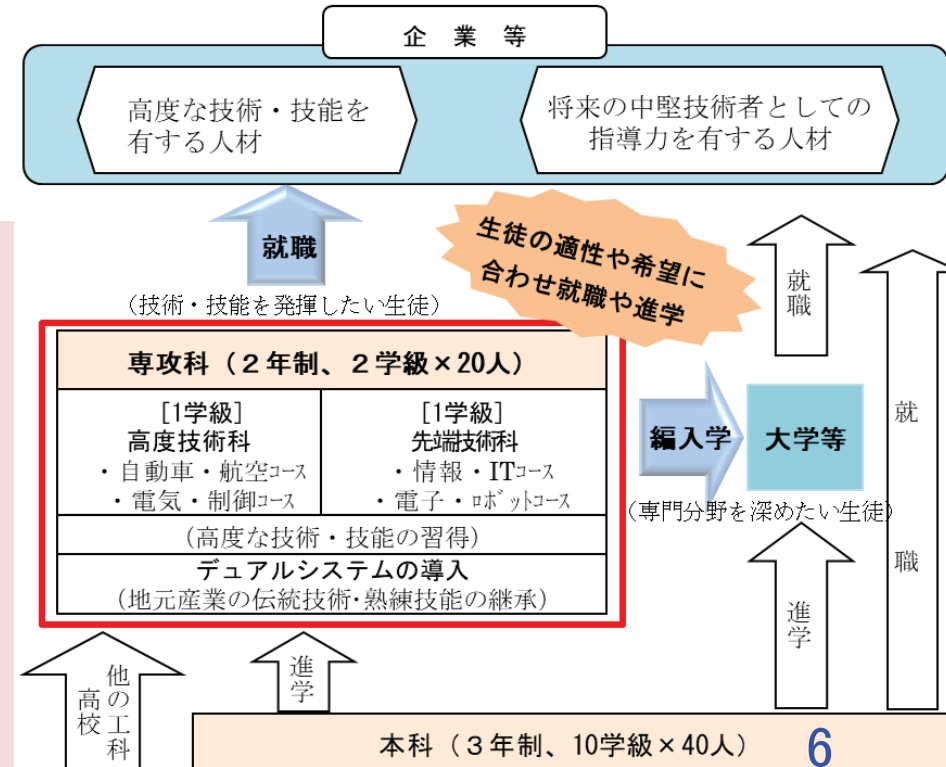
次世代自動車や航空宇宙などの産業現場のリーダーとなる知識等を有し、即戦力となる実践的で高度な技術・技能を習得した人材の育成を通じて、愛知県の産業振興、ひいては国際競争力の強化に寄与する。

○企業での実習と学校での座学を並行的に実施する、ものづくり人材の育成プログラムを提供。2022年度は、20社以上の企業・機関との協力体制により教育活動を行うとともに、60名以上の実務家教員からの学びを得る機会を設ける。

○2021年度は、3名が公立大学、1名が私立大学に進学したほか、機械器具製造業、建設業、専門サービス業等の業種の企業に、35名が就職。

○2021年度は、技能検定（2～3級）を26名（延べ）が、電気工事士第一種を3名、第二種を5名が取得。ほか、技能五輪の全国大会出場者や、若年者ものづくり競技大会受賞者等を輩出。

日本一のモノづくり産業をさらに発展させ、
世界で活躍できるモノづくり人材を育成します！



専攻科における学びの成果・修了生の進路（2021年度）

技能検定

作業名	合格者
普通旋盤作業（2級）	2
普通旋盤作業（3級）	5
電子機器組立作業（3級）	1
シーケンス制御作業（2級）	2
機械検査作業（3級）	1
機械製図CAD（2級）	3
機械製図CAD（3級）	1
機械組立仕上げ（2級）	2
機械保全・電気系（2級）	6
機械保全・電気系（3級）	1
機械保全・機械系（3級）	2

技能五輪

機械組立種目において、1名が愛知県大会3位・全国大会出場

若年者ものづくり 競技大会

職種	結果	出場人数（人）
フライス盤	銅賞	1
機械製図（CAD）	敢闘賞	1
メカトロニクス	出場（賞なし）	2
ロボットソフト組込み	出場（賞なし）	2

修了後の進路

進学	愛知県立大学情報科学部情報科学科…3名 中部大学工学部電気電子システム工学科
一般機械器具製造業	(株)FUJI、(株)マキタ、オークマ(株)、東朋テクノロジー(株)、 (株)やまびこ、(株)スギヤス
輸送用機械器具製造業	(株)メイドー、(株)アイシン、(株)東郷製作所、(株)デンソー…3 名、トヨタ自動車(株)…3名、トヨタ車体(株)、林テンプ(株)、 (株)アドヴィックス
金属製品製造業	中日本炉(株)
電気機械器具製造業	愛知時計電機(株)…2名、ブラザー工業(株)…2名、三菱電機メカトロ エンジニアリング(株)
電力・ガス	中部電力(株)、中部電力パワーグリッド(株)、東邦ガス(株)
建設業	(株)トーエネック、(株)NTTファシリティーズ、川北電機工業(株)
専門サービス業	パーソルR&D(株)、(株)明和eテック、(株)メイテックフィルダース、 (株)VSN、シークス(株)

資格

	取得者
電気工事士（第一種）	3
電気工事士（第二種）	5
MOSワード スペシャリスト	1

公設民営学校制度の全国展開に関する文部科学省の考え方

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
大阪府			開校			新校舎開設		中高一貫教育を受けた生徒の卒業				
愛知県	※2016年開校											

- 本制度の全国展開に係る検討に当たっては、産業の国際競争力の強化や国際的な経済活動の拠点の形成に寄与する人材の輩出に資するものとなっているかの評価・検証を行うことが必要。
- 水都国際中学校・高等学校での活用事例については、併設型中高一貫校として2019年4月に開校し、現時点では、教育課程の構築途上のもの。全国展開に係る検討に当たっては、水都国際中学校・高等学校に入学した生徒の卒業後（併設型中高一貫校の教育の効果として、少なくとも、現在の高校1年生が卒業した後）の進路状況や学校運営の状況等を踏まえて行うことが適当である。
- 加えて、本制度が、産業の国際競争力の強化や国際的な経済活動の拠点の形成に寄与する人材の輩出に資するものとなっているかや、全国展開することが適当なものとなっているかを、上記2校のみの実績で評価することは難しい。
- とりわけ、愛知県での活用事例は、専攻科の公設民営化である。専攻科は、学校教育法体系上、その教育について特別に規制する基準のようなものがなく、資格の取得や専門教育の深化を設置の目的としており、学校教育法体系外の法令によって、高等教育と同等の質の担保が図られるなど、一般的な高等学校と性質を大きく異にすることから、本事例は、一般的な高等学校の公設民営化を全国展開することの可否を判断する材料として、十分とは言えない。
- 本制度の全国展開の検討にあたっては、今後、より多くの活用実績も踏まえながら、現行の仕組みを全国展開したとしても、教育現場に必要な継続性・安定性が十分に保たれるか等の視点から評価・検証を行う必要がある。

參考資料

中高一貫教育制度について

1. 中高一貫教育制度の導入

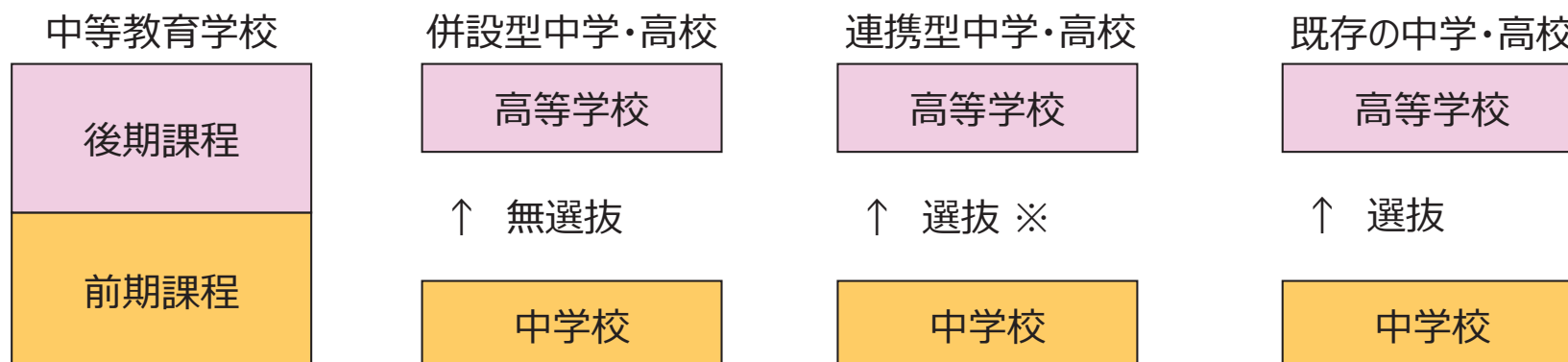
- 中学校と高等学校の6年間を接続し、6年間の学校生活の中で計画的・継続的な教育課程を展開することにより、生徒の個性や創造性を伸ばすことを目的として、学校教育法等の改正により平成11年度から導入。

(特色)

- 安定した環境の中で、6年間の学校生活を送ることができる。
- 6年間の計画的・継続的な教育課程を展開することができる。
(中等教育学校、併設型中学校・高校においては、中学校段階と高校段階での指導内容の入れ替え等が可能)

2. 中高一貫教育校の種類

- (1) 中等教育学校 : 一つの学校として、6年間一体的に中高一貫教育を行う。
- (2) 併設型中学校・高等学校 : 高等学校入学者選抜を行わずに、同一設置者による中学校と高等学校を接続する。
- (3) 連携型中学校・高等学校 : 異なる設置者による中学校と高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深める。高等学校入学者選抜においては、調査書・学力検査の成績以外の資料により行うことが可能。



※調査書及び学力検査の成績以外の資料により行うことが可能

国際バカロレア（IB）について

国際バカロレア（IB）とは

- ▶ **批判的思考や幅広い知識の探究スキル等を育成する特徴的なカリキュラム、双方向・協働型授業により、グローバル化に対応した資質を育成する教育プログラム。特に高校レベルのディプロマ・プログラム（DP）では、国際的に通用する大学入学資格（IB資格）が取得可能。**
- ▶ **成長戦略2021（令和3年6月閣議決定）において、IB認定校等を2022年度までに200校以上にするという目標（2021年12月現在175校）を掲げ、国内推進体制の整備や、国際バカロレア機構との連携を通じ、IBの普及促進に向けた取組を行っている。**

各プログラムについて

- ◆ **ディプロマ・プログラム(DP)**
⇒16～19歳が対象。高校レベルに相当
- ◆ **ミドル・イヤーズ・プログラム(MYP)**
⇒11～16歳が対象。中学校レベルに相当
- ◆ **プライマリー・イヤーズ・プログラム(PYP)**
⇒3～12歳が対象。幼・小学校レベルに相当

IB推進の意義

①グローバル人材育成

- ✓ **課題発見・解決能力やコミュニケーション能力等、国際的な視野を持ち、将来の社会課題に対応するグローバル人材を育成**

②初等中等教育の質の向上

- ✓ **IBと日本の教育政策との高い親和性があり、主体的・探究的な学び等、初等中等教育の好事例を形成**

③国際的通用性

- ✓ **IB資格を活用した国内外への進路の多様化、入試への活用を通じた大学の国際化に貢献（DPのスコアが海外大学の受験に活用可能等）**

文部科学省による主な取組

日本語DPの導入（2013年～）

IB機構との協力の下、DPの一部科目について日本語での授業及び最終試験の受験を可能にすることで、IB教育を実施する学校や教員の負担を軽減。

高等学校学習指導要領との読替（2017年～）

DPと学習指導要領との対応関係を示すことで、IB科目と学習指導要領の教科・科目等の両方を履修することによるIB生や学校等の負担を軽減。

IB教育推進コンソーシアムの設立（2018年～）

国内における**IB教育ノウハウを横展開し、IBの普及促進活動を行う**ことを目的として、IB校等へのきめ細やかな支援体制を構築。

【主な機能】

- **地域の実情を踏まえたコンサルティング等**の実施
- **セミナー等**を通じた**情報交換等**の促進
- **IBの教育効果等**についての**調査研究**の実施



IB地域セミナー

国際バカロレア認定校一覧 (令和4年3月31日時点)

北海道

- ※◎市立札幌開成中等教育学校
- ※◎札幌日本大学高等学校

宮城県

- ※◎宮城県仙台二華中学校・高等学校
- ※◎仙台育英学園高等学校
- ※◎東北インターナショナルスクール
- ※◎秀光中学校
- ※◎ホライゾンジャパンインターナショナルスクール仙台泉校
- ※◎ホライゾン学園仙台小学校

茨城県

- ※◎つくばインターナショナルスクール
- ※◎茗溪学園中学校・高等学校
- ※◎開智望小学校

群馬県

- ※◎ぐんま国際アカデミー

埼玉県

- ※◎さいたま市立大宮国際中等教育学校
- ※◎昌平中学校・高等学校
- ※◎筑波大学附属坂戸高等学校

東京都

- ※◎アオバジャパン・インターナショナルスクール
- ※◎アオバジャパン・バイリンガルブリスクール晴海
- ※◎アオバジャパン・バイリンガルブリスクール芝浦
- ※◎アオバジャパン・バイリンガルブリスクール早稲田
- ※◎アオバジャパン・バイリンガルブリスクール三鷹
- ※◎インドア・インターナショナルスクール・イン・ジャパン
- ※◎開智日本橋中学・高等学校
- ※◎カナディアン・インターナショナルスクール
- ※◎ケイ・インターナショナルスクール東京
- ※◎サマーヒルインターナショナルスクール
- ※◎シナガワインターナショナルスクール
- ※◎清泉インターナショナルスクール
- ※◎セント・メリーズ・インターナショナルスクール
- ※◎サイシヤインターナショナルスクール
- ※◎グローバルインディアンインターナショナルスクール東京
- ※◎玉川学園中学部・高等部
- ※◎東京インターナショナルスクール
- ※◎東京学芸大学附属国際中等教育学校
- ※◎東京都立国際高等学校
- ※◎みずほスクール

東京都

- ※◎ウィローブルックインターナショナルスクール
- ※◎武蔵野大学附属千代田高等学院
- ※◎町田こぼと幼稚園
- ※◎代々木インターナショナルスクール

神奈川県

- ※◎神奈川県立横浜国際高等学校
- ※◎サンモール・インターナショナルスクール
- ※◎ホライゾン・ジャパン・インターナショナル・スクール
- ※◎横浜インターナショナルスクール
- ※◎法政大学国際高等学校
- ※◎聖ヨゼフ学園小学校
- ※◎キッズ大陸よこはま中川園
- ※◎三浦学苑高等学校
- ※◎やまた幼稚園

山梨県

- ※◎山梨学院幼稚園
- ※◎山梨学院小学校
- ※◎山梨学院高等学校
- ※◎山梨県立甲府西高等学校

長野県

- ※◎インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢
- ※◎インターナショナルスクールオブ長野
- ※◎松本国際高等学校
- ※◎若草幼稚園

岐阜県

- ※◎サニーサイドインターナショナルスクール
- ※◎帝京大学可児高等学校

静岡県

- ※◎加藤学園暁秀高等学校・中学校
- ※◎エンゼル幼稚園
- ※◎静岡サレジオ幼稚園
- ※◎静岡サレジオ小学校
- ※◎静岡サレジオ高等学校

愛知県

- ※◎江西インターナショナルスクール
- ※◎名古屋インターナショナルスクール
- ※◎名古屋国際中学校・高等学校
- ※◎東海学園高等学校
- ※◎アップビート・インターナショナルスクール

滋賀県

- ※◎滋賀県立虎姫高等学校

京都府

- ※◎京都インターナショナルスクール
- ※◎同志社国際学院初等部
- ※◎同志社インターナショナルスクール国際部
- ※◎立命館宇治中学校・高等学校

大阪府

- ※◎アブロード・インターナショナルスクール大阪
- ※◎大阪YMCAインターナショナルスクール
- ※◎関西学院大阪インターナショナルスクール
- ※◎コリア国際学園
- ※◎大阪女学院高等学校
- ※◎大阪教育大学附属池田中学校
- ※◎大阪府立水都国際中学校・高等学校

奈良県

- ※◎育英西中学校・高等学校

兵庫県

- ※◎カナディアン・アカデミー
- ※◎関西国際学園
- ※◎神戸ドイツ学院
- ※◎マリスタ国際学校
- ※◎AIE国際高等学校

岡山県

- ※◎岡山理科大学附属高等学校
- ※◎朝日塾中等教育学校
- ※◎アブロードインターナショナルスクール岡山

広島県

- ※◎英数学館小・中・高等学校
- ※◎AICJ高等学校
- ※◎つきのひかり国際保育園
- ※◎広島インターナショナルスクール
- ※◎広島県立広島叡智学園中学校・高等学校

高知県

- ※◎高知県立高知国際中学校・高等学校
- ※◎香美市立大宮小学校

福岡県

- ※◎福岡インターナショナルスクール
- ※◎リンデンホールスクール中高学部
- ※◎福岡第一高等学校

熊本県

- ※◎熊本インターナショナルスクール

沖縄県

- ※◎オキナワインターナショナルスクール
- ※◎沖縄尚学高等学校

(凡例)

- 公立IB校の所在都道府県
- ◎ (二重丸) : デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム (DLDP) 実施校 30校
- 国私立IB校の所在都道府県
- ※ 学校教育法第1条に定める学校 (いわゆる1条校) 57校

青字: 国公立IB校